

平成 27 年度決算

笛吹市財務書類（普通会計）の概要について



平成 29 年 3 月

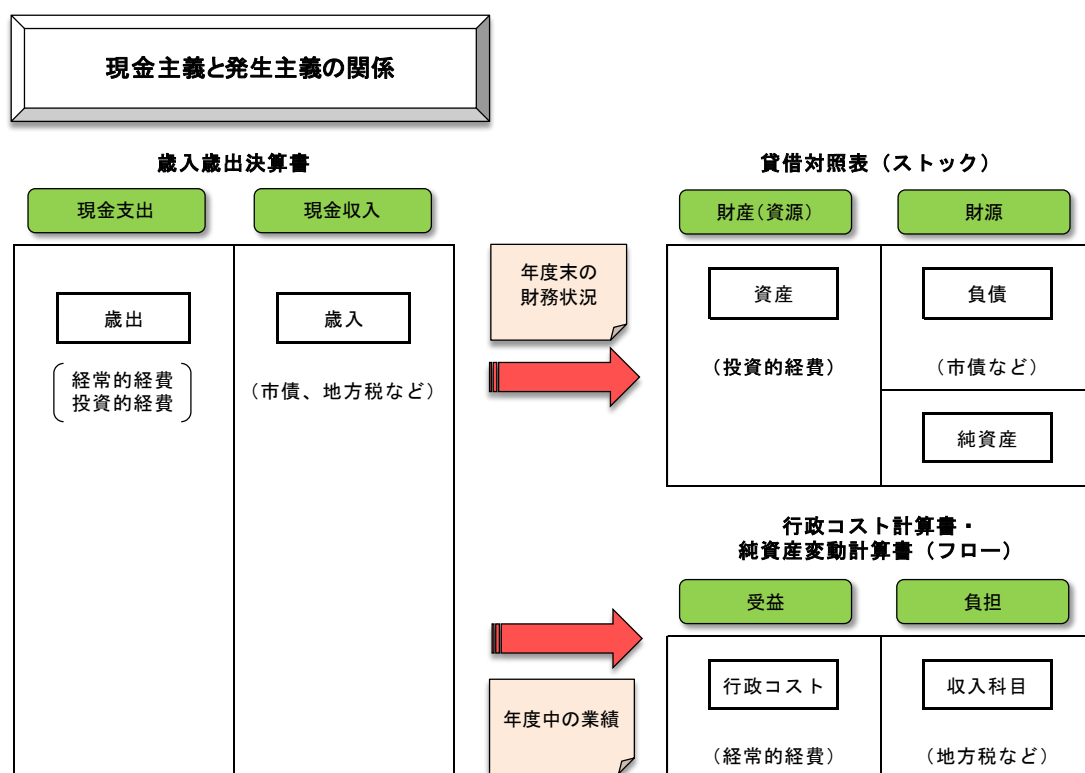
このページは余白です。

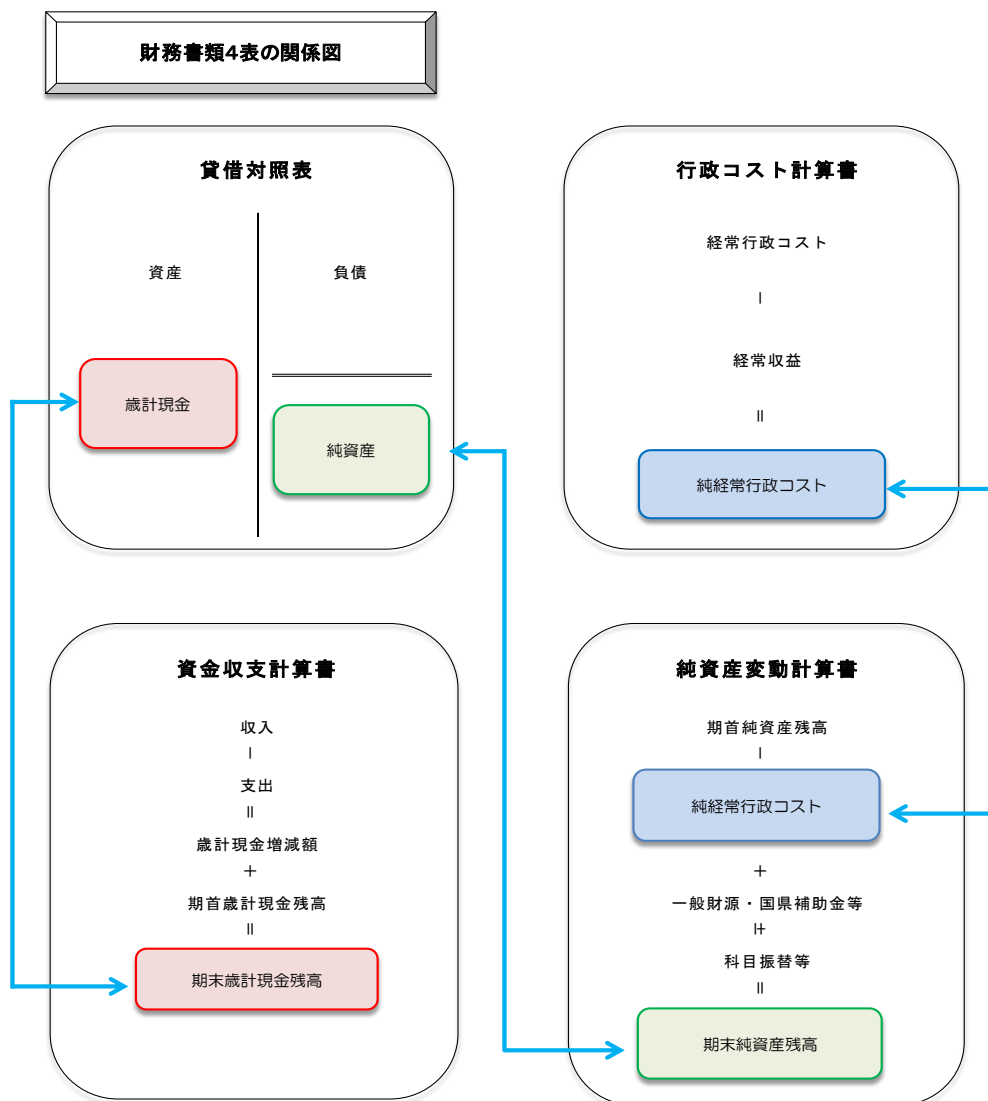
## 1 財務書類 4 表作成の趣旨

これまで本市を含めて全ての地方公共団体は、歳入歳出決算書を作成、公開してきました。この決算方法は、どのくらいの税金などをいただき、行政サービスの提供にどのくらい支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに着目した「現金主義」による決算方法となっています。

この「現金主義」による決算方法では、支出の中に将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の異なる支出が同じように計上されています。従って、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができません。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共資産や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れ、現金主義会計を補完することといたしました。





## 2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの表で構成されています。本市では、平成 19 年度に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づいて「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」による財務書類を作成し、これまでの歳入・歳出面からの財政状況の分析に加え、資産・負債のストック情報・コスト情報の提供と分析を行っています。

本市の場合、対象となる会計は、地方財政状況調査（決算統計）に用いられる「一般会計」となります。

### 【1】貸借対照表

貸借対照表とは、左側が借方（かりかた）、右側が貸方（かしかた）で構成されています。借方には、本市がこれまで取得した財産（資産）の総額を記載し、貸方には、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表です。

この表においては、左側の借方と右側の貸方の合計額が一致しなければなりま

せん。よって左右のバランスが保たれている表であるため、バランスシートと呼ばれています。

改訂モデルの場合、全ての自治体が作成している決算統計等の集計データの活用が認められていること、及び固定資産台帳を段階的に整備することが認められていることなどが特徴となっています。

資産	行政サービスを提供する資産 (インフラ資産など)	負債 将来世代の負担 (市債・退職手当積立金など)
	現金獲得能力のある資産 (売却可能資産など)	純資産 これまでの世代の負担 (国県支出金など)

## 【2】行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

経常行政コストと経常収益との差引で表される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却などで賄わなければならないコストを表します。

改訂モデルの場合、年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を発生主義により適正に算定することを目的としています。

区分
経常費用
1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支的的なコスト
経常収益
使用料、手数料 など
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)

## 【3】純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのか分かることになります。

区分
<p>&lt;期首純資産残高&gt;</p> <p>純経常行政コスト</p> <p>財源調達</p> <p>    市税</p> <p>    地方交付税</p> <p>    国県支出金 など</p> <p>    その他</p> <p>資産評価替・無償受入</p> <p>その他</p> <p>&lt;期末純資産残高&gt;</p>

#### 【4】資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分に分けて表示した財務書類です。

<p>1. 経常的収支の部</p> <p>（支出）人件費、物件費など</p> <p>（収入）市税など</p>	← 日常的な行政活動に係る収支状況
<p>2. 公共資産整備収支の部</p> <p>（支出）公共資産整備支出など</p> <p>（収入）国庫支出金、市債など</p>	← 公共資産の整備に係る収支状況
<p>3. 投資・財務的収支の部</p> <p>（支出）基金積立額、公債費など</p> <p>（収入）国庫支出金など</p> <p>当期収支</p> <p>    期首歳計現金残高</p> <p>    期末歳計現金残高</p>	← 出資、基金積立、借入金償還に係る収支状況



## 貸借対照表（前年度との比較）

（単位：億円）

資産の部				負債の部			
	27年度	26年度	増△減		27年度	26年度	増△減
<b>1. 公共資産</b>	<b>1,281</b>	<b>1,264</b>	<b>17</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>449</b>	<b>431</b>	<b>18</b>
（1）有形固定資産	1,281	1,264	17	（1）市債	398	382	16
（2）売却可能資産	0	0	0	（2）退職手当引当金	51	49	2
<b>2. 投資等</b>	<b>198</b>	<b>197</b>	<b>1</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>44</b>	<b>42</b>	<b>2</b>
（1）投資及び出資金	73	70	3	（1）翌年度償還予定市債	41	40	1
（2）貸付金	0	0	0	（2）賞与引当金	3	2	1
（3）基金等	121	121	0	<b>負債合計</b>	<b>493</b>	<b>473</b>	<b>20</b>
（4）長期延滞債権	4	6	△ 2	<b>純資産の部</b>			
<b>3. 流動資産</b>	<b>75</b>	<b>79</b>	<b>△ 4</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,061</b>	<b>1,067</b>	<b>△ 6</b>
（1）現金預金	74	76	△ 2				
（2）未収金	1	3	△ 2				
<b>資産合計</b>	<b>1,554</b>	<b>1,540</b>	<b>14</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,554</b>	<b>1,540</b>	<b>14</b>

平成 28 年 3 月 31 日現在（年度末）の市の資産・負債・純資産の残高（ストック）を表しています。

本市普通会計の平成 28 年 3 月 31 日現在の資産総額は 1,554 億円、負債（借金等これから支払うお金）は 493 億円、純資産は 1,061 億円です。

資産の部の有形固定資産を見ると、道路や下水道整備など生活インフラ資産が有形固定資産全体の約 46% を占めています。減価償却による減少はありましたが、石和温泉駅周辺整備事業、石和中学校校舎等改築事業などにより資産が 14 億円増加しています。

負債の部では、地方債現在高が 439 億円となり、合併特例債並びに臨時財政対策債の発行増により 17 億円増加しました。



◇行政コスト計算書・純資産変動計算書

行政コスト計算書・純資産変動計算書（結合表）

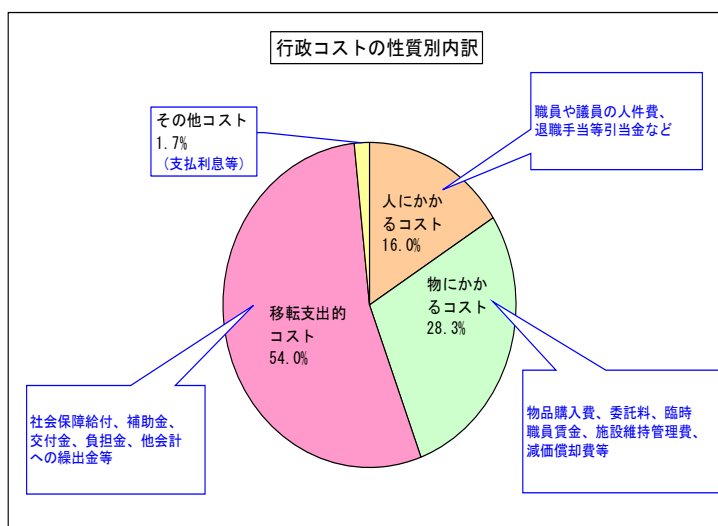
（単位：千円）

コストの部	目的別内訳										
	生活介護 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他		
経常行政コスト総額 ①	31,036,363	3,722,481	2,934,147	10,718,339	3,373,197	4,728,383	1,232,694	3,557,366	251,750	518,005	
性質別 内訳	人にかかるコスト（小計）	4,963,732	248,516	572,479	792,083	243,401	238,471	686,886	1,944,314	237,581	0
	人件費	4,101,675	217,931	472,849	631,386	192,857	194,960	550,229	1,625,116	216,347	0
	退職手当等引当金繰入等	604,762	22,035	71,036	119,015	37,757	32,047	100,588	214,496	7,789	0
	賞与引当金繰入額	257,295	8,550	28,595	41,682	12,786	11,465	36,070	104,703	13,445	0
	物にかかるコスト（小計）	8,780,974	1,700,021	2,168,044	1,516,187	801,970	832,183	453,434	1,298,174	10,961	0
	物件費（物品購入、委託料、賃金等）	4,482,454	167,575	1,210,100	1,209,923	717,726	173,407	140,392	852,370	10,961	0
	維持補修費	122,909	32,122	42,575	10,021	4,037	18,562	2,304	13,288	0	0
	減価償却費	4,175,611	1,500,324	915,369	296,243	80,207	640,214	310,738	432,516	0	0
	移転支出的コスト（小計）	16,773,652	1,773,944	193,624	8,410,069	2,327,826	3,657,729	92,374	314,878	3,208	0
	社会保障給付等	5,621,084	0	58,926	5,562,158	0	0	0	0	0	0
	補助費等（補助金等）	6,326,812	25,654	134,698	310,948	1,966,379	3,486,669	84,378	314,878	3,208	0
	他会計等への支出額	4,679,113	1,748,290	0	2,536,963	356,806	29,058	7,996	0	0	0
	普通建設事業（他団体への補助金等）	146,643	0	0	0	4,641	142,002	0	0	0	0
その他コスト（小計）	518,005	0	0	0	0	0	0	0	0	518,005	

（単位：千円）

収入の部		
使用料・手数料	431,590	
分担金・負担金・寄附金	771,558	
保険料	0	
事業収益	0	
その他特定行政サービス収入	0	
経常収益合計 ②	1,203,148	
（差引）純経常行政コスト（①-②） ③	29,833,215	
財源 調達	ア 市税	8,447,355
	イ 地方交付税	10,072,900
	ウ その他行政コスト充当財源	2,278,002
	エ 補助金等受入	8,475,622
	オ 公共資産除売却損益	6,133
	カ その他純資産増減額	-28,555
純資産増加額（ア～カ） ④	29,251,457	
期首純資産残高 ⑤	106,736,817	
期末純資産残高 ⑤-③+④	106,155,059	

※総務省方式改訂モデルを準用



行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して掲載しました。円グラフを見ると、移転支出的コストが行政コスト全体の 54.0%を占めていることがわかります。そのうち約 38%が補助費として使われています。

## 行政コスト計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

区分	27年度	26年度	増△減
<b>経常行政コスト①</b>	<b>310</b>	<b>274</b>	<b>36</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>50</b>	<b>45</b>	<b>5</b>
(1) 人件費	41	41	0
(2) 退職手当引当金繰入額等	9	4	5
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>88</b>	<b>86</b>	<b>2</b>
(1) 物件費	45	44	1
(2) 維持修繕費	1	2	△ 1
(3) 減価償却費	42	40	2
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	<b>167</b>	<b>138</b>	<b>29</b>
(1) 社会保障給付	56	56	0
(2) 補助費等	63	31	32
(3) 他会計等への支出	48	51	△ 3
<b>4. その他のコスト</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
(1) 支払利息	4	4	0
(2) その他コスト	1	1	0
<b>経常収益②</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>1</b>
<b>使用料、手数料、負担金等</b>			
<b>純経常行政コスト</b> <b>(①－②)</b>	<b>298</b>	<b>263</b>	<b>35</b>

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、受益者負担額を財源とする行政サービス（資産形成につながるものを除く。）が効率的に提供されているか、またどの分野にどのように使われたかを知ることができます。

経常行政コストでは、前年度と比べると「移転支的的なコスト」が29億と大幅に増加しています。記録的大雪被害による雪害対策補助金が最終年度であったことや、甲府・峡東クリーンセンター建設に伴う甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合への負担金の増が要因となっています。

「経常収益」は、行政サービスを受けるうえで市民が受益者負担として市へ支払う「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」のことで、行政サービス収入といいます。

## 純資産変動計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

	27年度	26年度	増△減
<期首純資産残高>	1,067	1,050	17
純経常行政コスト	△ 298	△ 263	△ 35
財源調達	293	280	13
市税	84	86	△ 2
地方交付税	101	102	△ 1
その他	23	17	6
国県支出金 など	85	75	10
その他	0	0	0
<期末純資産残高>	1,062	1,067	△ 5

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産について、その年度中にどのような増減があったかを明らかにしており、現役世代と将来世代との間での負担割合の変動を表していると言えます。

平成 26 年度末の純資産残高（平成 26 年度期首純資産残高と同額）は 1,067 億円でしたが、平成 27 年度中の増減が 5 億円のマイナスとなりました。公共資産の減価償却分を含めた平成 27 年度事業により、現役世代の負担が将来世代へ先送りされたといえます。

◇資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

（行政事務活動） 経常的収支の部	人件費	4,742,442
	物件費	4,482,454
	社会保障給付	5,621,084
	補助金等	6,326,812
	支払利息	387,819
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,927,620
	その他支出	122,909
	支出合計	24,611,140
	市税	8,415,385
	地方交付税	10,072,900
	国県補助金等	7,032,289
	使用料・手数料	434,435
	分担金・負担金・寄附金	356,424
	諸収入	285,208
	市債発行額	2,589,106
	基金取崩額	29,057
	その他収入	1,962,271
	収入合計	31,177,075
	<b>（経常的収支額）①</b>	<b>6,565,935</b>
	（建設活動） 公共資産整備収支の部	公共資産整備支出
公共資産整備補助金等支出		146,643
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		207,838
支出合計		6,180,501
国県補助金等		1,443,333
市債発行額		2,957,100
基金取崩額		103,533
その他収入		474,261
収入合計		4,978,227
<b>（公共資産整備収支額）②</b>		<b>△ 1,202,274</b>
（財務活動） 投資財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	0
	貸付金	0
	基金積立額	1,125,086
	定額運用基金への繰出支出	0
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,779,297
	市債償還額	3,953,657
	支出合計	6,858,040
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	155,800
	公共資産等売却収入	6,133
	その他収入	113,412
	収入合計	275,345
	<b>（投資財務的収支額）③</b>	<b>△ 6,582,695</b>
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	<b>▲ 1,219,034</b>	
期首資金残高 ⑤	2,946,395	
期末資金残高 ⑥(④+⑤)	1,727,361	

※説明（①から④）

**（経常的収支額）①**

この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出（人件費等）を抑えていく必要がある。

**（公共資産整備収支額）②**

この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

**（投資財務的収支額）③**

この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

**当年度歳計現金増減額④**

基金積立額の増額により、前年度より現金化できる資金が約12億円減額している。

## 資金収支計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

	27年度	26年度	増△減
<b>1. 経常的収支の部</b>			
支出合計	246	213	33
収入合計	312	290	22
経常的収支額	66	77	△ 11
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
支出合計	62	81	△ 19
収入合計	50	62	△ 12
公共試算整備収支額	△ 12	△ 19	7
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>			
支出合計	69	61	8
収入合計	3	9	△ 6
投資・財務的収支額	△ 66	△ 52	△ 14
当該年度歳計現金増減額	△ 12	6	△ 18
期首歳計現金残高	29	23	6
期末歳計現金残高	17	29	△ 12

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間のお金の流れを表します。歳入歳出決算書を活動ごとに区分することにより、それぞれの活動の資金調達の方法と資金を何に使用したのかを表しています。

経常収支の部の支出額は、前年度から33億円増加し、246億円となりました。主な要因は、補助金等支出が32億円増加し、63億円となりました。増減理由は、行政コスト計算書と同様です。一方、収入額は、前年度から22億円増加し、312億円となりました。地方交付税や基金取崩額が減少した一方、国県支出金が19億円、市債発行額が9億円増加したことが増加の要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入額は、前年度から12億円減少し、50億円となりました。主な要因は、基金取崩額等が増加したものの、国県支出金が8億円、市債発行額が7億円減少したものです。

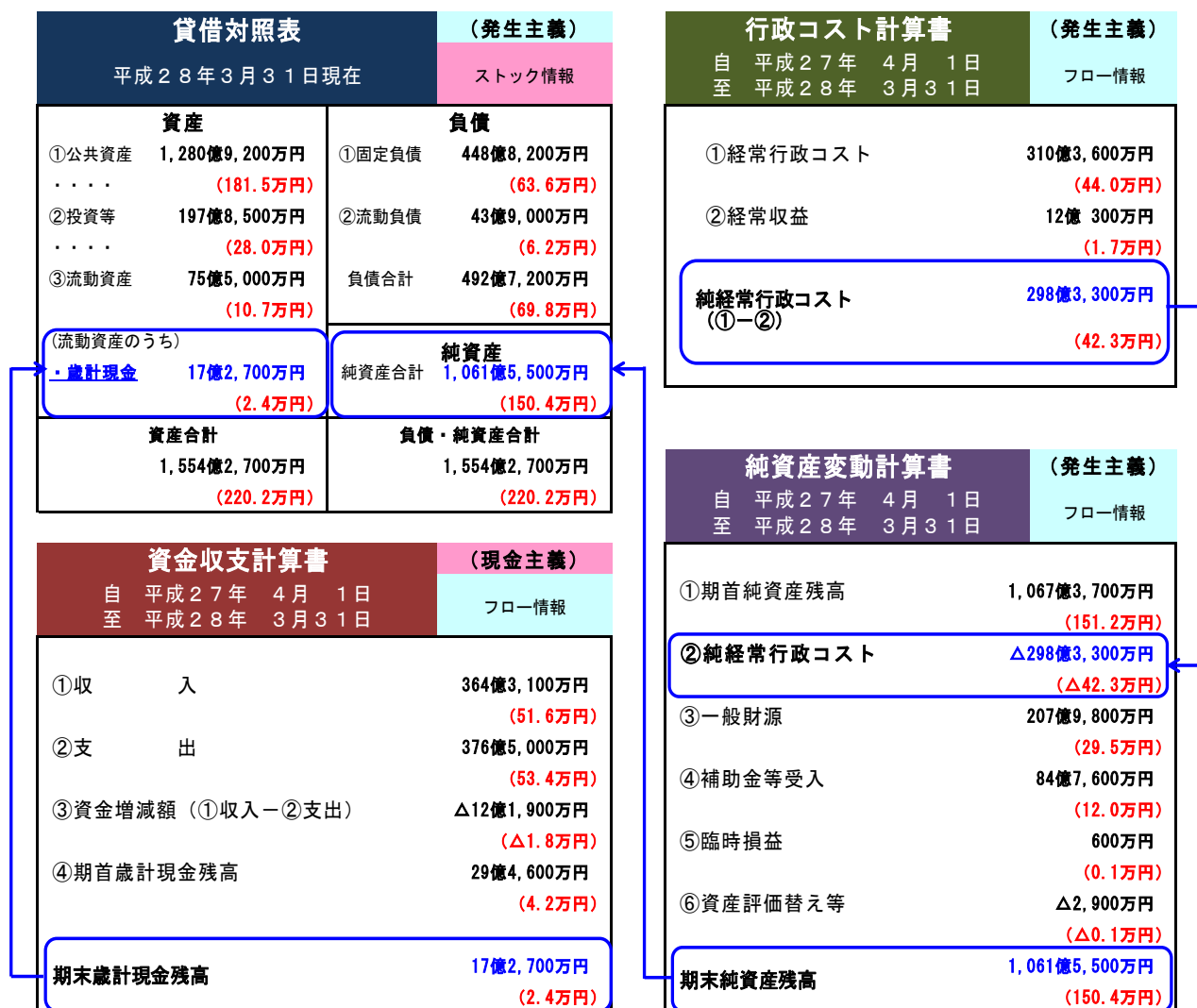
投資・財務的収支の部の支出額は、前年度から8億円増加し、69億円となりました。主な要因は、基金積立額が10億円増加したものです。

こうしたことから平成27年度末歳計現金増減額は、12億円の赤字となり、期首歳計現金残高（前年度繰越金）の29億円とあわせて、期末歳計現金残高17億円を翌年度以降の財源として繰越したことになります。

### 3 普通会計財務書類 4 表の関係図

平成 27 年度決算に基づく普通会計財務書類 4 表のそれぞれの関係が分かるように下図のとおり一覧表にしました。（市民一人あたりに置き換えた場合の数値をカッコ内に記載しました。）

（ ）内の数値は市民ひとりあたりの金額  
平成28年3月31日現在人口：70,599人（外国人を含む）で算出



## 4 財務書類を活用した分析諸表

### 【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{過去・現世代負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：百万円）

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】 純資産合計	99,646	100,729	101,903	102,766	102,669	104,972	106,737	106,155
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591	126,437	128,092
社会資本形成の過去及び現世代負担率（\%）	83.5%	84.2%	84.9%	84.7%	83.7%	84.9%	84.4%	82.9%

### 【社会資本形成の過去及び現世代負担比率】（他市比較）

（単位：百万円）

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
純資産合計 ①	106,155	80,893	121,824	107,383	47,092	57,652
公共資産合計 ②	128,092	97,660	128,147	117,766	67,939	71,366
比率（\%）	82.9%	82.8%	95.1%	91.2%	69.3%	80.8%
順位（大きい順）	3	4	1	2	6	5

### 【社会資本形成の将来負担比率】

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \text{市債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：百万円）

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496	36,109	38,214	39,783
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590	4,204	3,954	4,133
市債残高（①+②）	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086	40,313	42,168	43,916
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591	126,437	128,092
社会資本形成の将来世代負担率（\%）	28.4%	29.1%	30.5%	31.1%	31.9%	32.6%	33.4%	34.3%

## 【社会資本形成の将来世代間負担比率】

（他市比較）

（単位：百万円）

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
固定負債地方債 ①	39,783	23,542	19,773	22,775	22,789	19,128
流動負債地方債 ②	4,133	2,650	4,648	2,944	1,949	1,966
地方債残高①+②	43,916	26,192	24,421	25,719	24,738	21,094
公共資産合計	128,092	97,660	128,147	117,766	67,939	71,366
比率（%）	34.3%	26.8%	19.1%	21.8%	36.4%	29.6%
順位（大きい順）	2	4	6	5	1	3

## 【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：百万円）

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】 資産合計	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269	150,542	154,039	155,427
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	28,160	29,433	31,940	31,931	31,354	32,313	36,042	36,431
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	1,001	950	1,567	2,045	1,843	1,403	2,303	2,946
歳入総額（①+②）	29,161	30,383	33,507	33,976	33,197	33,716	38,345	39,377
歳入額対資産比率（年）	4.8年	4.6年	4.3年	4.3年	4.4年	4.5年	4.1年	4.0年

## 【歳入額対資産比率】

（他市比較）

（単位：百万円）

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
①資産合計	155,427	110,443	150,100	137,937	75,943	82,020
②各部の収入合計総額【資金収支計算書】	36,431	25,655	31,759	29,356	18,998	19,321
③期首歳計現金残高【資金収支計算書】	2,946	1,668	1,010	1,556	1,371	1,342
④歳入総額（②+③）	39,377	27,322	32,769	30,911	20,368	20,663
比率（年）	3.9	4.0	4.6	4.5	3.7	4.0
順位（大きい順）	5	3	1	2	6	4



### 【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

【貸借対照表】 有形固定資産	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	48,789	40.9%	49,717	41.6%	49,893	41.6%	50,754	41.9%	52,847	43.1%	54,119	43.8%	56,738	44.9%	58,654	45.8%
②教育	37,901	31.8%	37,542	31.4%	38,374	32.0%	38,650	31.9%	38,397	31.3%	38,188	30.9%	38,525	30.5%	38,936	30.4%
③福祉	5,456	4.6%	5,564	4.7%	5,375	4.5%	5,344	4.4%	5,934	4.8%	5,706	4.6%	5,448	4.3%	5,196	4.0%
④環境衛生	777	0.7%	747	0.6%	782	0.7%	969	0.8%	1,236	1.0%	1,152	0.9%	1,071	0.8%	990	0.8%
⑤産業振興	11,333	9.5%	11,102	9.3%	10,713	8.9%	10,595	8.7%	10,380	8.5%	10,315	8.3%	10,224	8.1%	10,234	8.0%
⑥消防	2,550	2.1%	2,562	2.1%	2,813	2.3%	3,167	2.6%	2,913	2.4%	2,790	2.3%	3,395	2.7%	3,222	2.5%
⑦総務	12,527	10.5%	12,402	10.4%	12,023	10.0%	11,791	9.7%	10,920	8.9%	11,320	9.2%	11,035	8.7%	10,854	8.5%
計	119,333	100.0%	119,636	100.0%	119,973	100.0%	121,270	100.0%	122,627	100.0%	123,590	100.0%	126,436	100.0%	128,086	100.0%

### 【資産老朽化率】

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率（％）

＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表注記】 有形固定資産（減価償却累計額）	63,350	67,095	70,872	74,698	79,421	83,374	87,393	91,568
【貸借対照表】 有形固定資産合計	119,333	119,636	119,973	121,270	122,627	123,590	126,436	128,086
【貸借対照表注記】 有形固定資産（土地）	31,328	31,714	31,958	33,110	34,021	34,357	34,525	35,523
資産老朽化比率（％）	41.9%	43.3%	44.6%	45.9%	47.3%	48.3%	48.7%	49.7%

### 【資産老朽化比率】

(他市比較)

(単位：百万円)

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
①有形固定資産（減価償却累計額）	91,568	64,597	170,954	94,824	65,814	66,207
②有形固定資産合計	128,086	97,660	128,120	117,766	67,907	71,260
③有形固定資産（土地）	35,523	29,254	17,560	40,403	22,595	23,157
比率（％）	49.7%	48.6%	60.7%	55.1%	59.2%	57.9%
順位（大きい順）	5	6	1	4	2	3

## 【住民一人当たりの貸借対照表】

貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】資産	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269	150,542	154,039	155,427
【貸借対照表】負債	39,412	40,184	41,934	43,186	44,600	45,570	47,302	49,272

(単位：万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】一人当たり資産	192.4	195.6	199.2	202.3	205.4	211.7	217.7	220.2
【貸借対照表】一人当たり負債	54.5	55.8	58.1	59.9	62.2	64.1	66.8	69.8

住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成21年3月末日現在	72,259	人
住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成22年3月末日現在	72,029	人
住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成23年3月末日現在	72,192	人
住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成24年3月末日現在	72,145	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成25年3月末日現在	71,724	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成26年3月末日現在	71,132	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成27年3月末日現在	70,749	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成28年3月末日現在	70,599	人

## 【住民一人あたりの貸借対照表】

(他市比較)

(単位：千円)

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
平成28年3月31日現在人口(人)	70,599	74,810	47,927	72,305	33,112	34,848
【貸借対照表】資産	155,426,937	110,443,061	150,099,709	137,937,472	75,942,910	82,020,359
【貸借対照表】負債	49,271,878	29,550,113	28,275,262	30,554,775	28,850,703	24,367,913
【貸借対照表】一人当たり資産(万円)	220.2	147.6	313.2	190.8	229.4	235.4
順位(大きい順)	4	6	1	5	3	2
【貸借対照表】一人当たり負債(万円)	69.8	39.5	59.0	42.3	87.1	69.9
順位(大きい順)	3	6	4	5	1	2

## 【受益者負担比率】

普通会計行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【行政コスト計算書】経常収益	750	741	726	852	1,007	1,055	1,070	1,203
【行政コスト計算書】経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392	27,387	31,036
受益者負担比率(%)	3.0%	3.0%	2.8%	3.3%	3.7%	4.2%	3.9%	3.9%

## 【受益者負担比率】

（他市比較）

（単位：百万円）

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
経常収益	1,203	716	931	1,118	1,567	1,018
経常行政コスト	31,036	22,635	27,665	24,985	17,525	17,175
比率（%）	3.88%	3.16%	3.36%	4.48%	8.94%	5.92%
順位（大きい順）	4	6	5	3	1	2

## 【行政コスト対公共資産比率】

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共試算比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：百万円）

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392	27,387	31,036
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591	126,437	128,092
行政コスト対公共資産比率（%）	20.8%	20.4%	21.4%	21.5%	22.0%	20.5%	21.7%	24.2%

## 【行政コスト対公共資産比率】

（他市比較）

（単位：百万円）

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
経常行政コスト	31,036	22,635	27,665	24,985	17,525	17,175
公共資産合計	128,092	97,660	128,147	117,766	67,939	71,366
比率（%）	24.2%	23.2%	21.6%	21.2%	25.8%	24.1%
順位（大きい順）	2	4	5	6	1	3

## 【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等計} \times 100$$

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【行政コスト計算書】 純経常行政コスト	24,109	23,727	25,000	25,173	25,927	24,337	26,317	29,833
【純資産変動計算書】 ①一般財源	19,610	19,204	20,015	20,238	19,912	20,293	20,497	20,798
【純資産変動計算書】 ②補助金等受入	4,388	5,013	5,559	5,084	4,272	4,717	5,453	7,071
一般財源等計 (①+②)	23,998	24,217	25,574	25,322	24,184	25,010	25,950	27,869
行政コスト対税収等比率 (%)	100.5%	98.0%	97.8%	99.4%	107.2%	97.3%	101.4%	107.0%

【行政コスト対税収等比率】

(他市比較)

(単位：百万円)

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
①純経常行政コスト	29,833	21,919	26,734	23,866	15,958	16,157
②一般財源 (純資産変動計算書)	20,798	16,502	21,619	19,348	10,904	11,230
③補助金等受入 (純資産変動計算書)	8,476	5,320	4,882	5,466	4,188	4,707
④一般財源等 (②+③)	29,274	21,823	26,502	24,813	15,091	15,937
比率 (%)	101.9%	100.4%	100.9%	96.2%	105.7%	101.4%
順位 (大きい順)	2	5	4	6	1	3

【住民一人当たりの行政コスト計算書】

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

(単位：百万円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】資産	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269	150,542	154,039	155,427
【貸借対照表】負債	39,412	40,184	41,934	43,186	44,600	45,570	47,302	49,272

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】一人当たり資産	192.4	195.6	199.2	202.3	205.4	211.7	217.7	220.2
【貸借対照表】一人当たり負債	54.5	55.8	58.1	59.9	62.2	64.1	66.8	69.8

住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成21年3月末日現在	72,259	人
住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成22年3月末日現在	72,029	人
住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成23年3月末日現在	72,192	人
住民基本台帳人口+外国人登録人口	平成24年3月末日現在	72,145	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成25年3月末日現在	71,724	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成26年3月末日現在	71,132	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成27年3月末日現在	70,749	人
住民基本台帳人口(外国人含む)	平成28年3月末日現在	70,599	人

【住民一人あたりの行政コスト計算書】

(他市比較)

(単位：千円)

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
平成28年3月31日現在人口 (人)	70,599	74,810	47,927	72,305	33,112	34,848
経常行政コスト	31,036,363	22,635,029	27,665,290	24,984,706	17,525,019	17,174,689
一人当たり経常行政コスト (万円)	44.0	30.3	57.7	34.6	52.9	49.3
順位 (大きい順)	4	6	1	5	2	3

## 【市債の償還可能年数】

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

市債の償還可能年数（年）

= 市債残高 ÷ 経常的収支額（市債発行額、基金取崩額を除く。）

（単位：百万円）

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496	36,109	38,214	39,783
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590	4,204	3,954	4,133
市債残高（①+②）	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086	40,313	42,168	43,916
【資金収支計算書】 ③経常的収支の部経常的収支額	6,285	8,055	9,403	8,178	6,192	7,873	7,742	6,566
【資金収支計算書】 ④経常的収支の部市債発行額	923	1,447	2,366	1,619	1,692	1,704	1,695	2,589
【資金収支計算書】 ⑤経常的収支の部基金取崩額	70	356	0	583	4	9	906	29
経常的収支額計（③-④-⑤）	5,292	6,252	7,037	5,976	4,496	6,160	5,141	3,948
地方債の償還可能年数（年）	6.4年	5.6年	5.2年	6.3年	8.7年	6.5年	8.2年	11.1年

## 【地方債償還可能年数】

（他市比較）

（単位：百万円）

項目	笛吹市	甲斐市	北杜市	南アルプス市	甲州市	山梨市
①固定負債地方債	39,783	23,542	19,773	22,775	22,789	19,128
②流動負債翌年度償還予定地方債	4,133	2,650	4,648	2,944	1,949	1,966
③地方債残高合計（①+②）	43,916	26,192	24,421	25,719	24,738	21,094
④経常的収支の部 経常的収支額	6,566	5,838	8,393	6,701	2,756	3,264
⑤経常的収支の部 地方債発行額	2,589	713	106	1,196	731	701
⑥経常的収支の部 基金取崩額	29	1,223	332	156	225	50
⑦経常的収支額計（④-⑤-⑥）	3,948	3,902	7,955	5,350	1,800	2,513
地方債の償還可能年数（年）	11.1	6.7	3.1	4.8	13.7	8.4
順位（大きい順）	2	4	6	5	1	3

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスを測る指標です。

基礎的財政収支

$$= ( \text{歳入総額} - \text{繰越金} - \text{市債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{減債基金取崩額} ) - ( \text{歳出総額} - \text{市債元利償還額} - \text{財政調整基金積立額} )$$

(単位：千円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	29,160,581	30,382,842	33,506,815	33,975,579	33,197,397	33,716,386	38,345,044	39,377,042
繰越金	1,001,057	949,797	1,567,032	2,044,625	1,843,422	1,403,210	2,302,697	2,946,395
市債発行額	2,841,390	3,825,462	4,828,645	4,427,244	4,805,542	4,816,770	6,058,547	5,702,006
財政調整基金取崩額	2,000	356,301	0	0	0	0	900,000	0
減債基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出総額	28,210,784	28,815,810	31,462,190	32,132,157	31,794,187	31,413,689	35,398,649	37,649,681
市債元利償還額	3,445,031	3,400,591	3,647,481	3,742,134	3,928,626	4,043,758	4,626,059	4,341,349
財政調整基金積立額	7,871	158,194	201,998	683,152	311,919	401,084	3,222	983,077
減債基金積立額	499,628	2,069	502,597	301,310	1,401	566	1,017	1,016
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,057,880	△ 3,674	1,024	98,149	△ 1,003,808	528,125	△ 1,684,551	△ 1,595,598

このページは余白です。

---

発行

笛吹市役所 経営政策部 財政課 財政担当

〒406-8510

山梨県笛吹市石和町市部 777

電話 055-261-2031

FAX 055-262-4115

URL <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>

---